

「イスラーム国」

—その実像と登場の背景を探る—

高橋 理枝

二〇一四年六月にイラク第二の都市モースルを陥落させ世界を震撼させた「イスラーム国」は、二〇一五年一月の日本人質事件で日本にも大きな衝撃をもたらした。「イスラーム国」の呼び方については議論があるが、本稿では力ギカッコ付きの「イスラーム国」とする。

日本人の多くが抱いたであろう「イスラーム国」とは何なのか？という疑問に答えようと、関連図書が相次いで出版された。以下では各資料の特徴に注目しつつ、そのいくつかを紹介しよう。

吉岡明子・山尾大編『イスラーム国の脅威とイラク』（岩波書店、二〇一四）は、イラク研究者を中心に執筆されたもので、特にイラクの国内政治の実情を仔細に解説している。マリーキー政権下でのスンナ派政治家の排除に関して「政治対立は権力闘争の一環として展開されてきたものであり、決して宗派や民族が主たる争点であったわけではない」と指摘している点は注目に値する。またクルディスタン地域政府とイラク政府との関係性についても分析しており興味深い。

池内恵著『イスラーム国の衝撃』（文春新書、二〇一五）は、「イス

ラーム国」をグローバル・ジハード運動のなかに位置づけ、イスラーム政治思想史と政治学の視点から分析する。ジハード論の分析に多くのページを割き、「イスラーム国」に参加する戦闘員が聖なる戦いに身を投じた純粋で志操堅固な人物にみえてしまうような価値観の構造を把握しようとする点が特徴であろう。

高橋和夫著『イスラーム国の野望』

（幻冬舎新書、二〇一五）は、前記二冊と同様に中東の専門家による著作だが、とにかくわかりやすさにこだわった資料で、「日本におきかえると……」といった喩えもふんだんに盛り込まれている。今後の見通しや日本がどう関わるべきかについても著者の見解が明瞭に述べられており、「モヤモヤ感」を解消したい人にはうってつけかもしれない。また古今東西、権力闘争に残酷性はつきものであると繰り返し述べられており、イスラームに対する偏見を取り除こうとの配慮がうかがえる。

国枝昌樹著『イスラーム国の正体』

（朝日新書、二〇一五）は、元シリア大使の著作で、地図や表が多く挿入されており、込み入った中東情勢をわかりやすく解説している。著者の感想や推測に過ぎない情報も含ま

れているが、中東研究者とは異なる視点で周辺諸国の「イスラーム国」対策や外交について述べており、日本の外交官の中東政治理解をも知ることが出来る。

テロ・ファイナンスの専門家ロレッタ・ナポリオーニ著、村井章子訳『イスラーム国…テロリストが国家をつくる時』（文藝春秋、二〇一五）は、「イスラーム国」を「スンニ派のすべての人々のために」カリフ制国家を興そうとし「偽装国家」を運営する武装組織と位置づけ、同様に「偽装国家」（本文中では明示されないがパレスチナ自治区か？）を運営する武装組織としてパレスチナ解放機構（PLO）や、「世界に散らばるユダヤ人のために」建国されたイスラエルと比較するというユニークな分析がなされている。そして「イスラーム国」は時代錯誤のテロ集団ではなく、テロ・ビジネスで得た資金でインフラを整え、住民の支持を得た近代国家を建設しようとしていると指摘している。

またインディペンデント紙の特派員でイラクやシリアで取材を続けるパトリック・コバーン氏の著作『イスラーム国の反乱——ISISと新スンニ革命』（緑風出版、二〇一五）は、周辺諸国の思惑とアメリカの失策、そして国際メディアの報道がいかに内戦を悪化させたか、イラク軍の腐敗ぶりやギャング化する反体制派、スンニ派、シーア派双方の住民が抱

える恐怖が、迫力ある筆致で描き出されている。

常岡浩介著、高世仁（聞き手）

『イスラーム国とは何か』（旬報社、二〇一五）は、「イスラーム国」に参加しようとして摘発された北大生に同行取材を予定し、自宅捜索もつけた常岡氏へのインタビュである。

「イスラーム国」に潜入し司令官や外国人義勇兵達と接触した時の様子も語られているほか、支配領域のローカル・インターネットプロバイダーや携帯電話会社を禁止するといった一丁を駆使する「イスラーム国」像とは異なる姿を浮かび上げさせる。

最後に、外国人義勇兵や「イスラーム国」に共感する欧米の若者の問題に焦点を当てる特集「誰が「イスラーム国」を育てたのか」（『中東研究』No.五二二、二〇一四）を紹介したい。このなかの森千香子著「過激派の根茎を滋養するイスラームバッシング——「パリ新聞社襲撃事件」を考える」は、「イスラーム国」渡航希望者の多くが、親は無宗教で白人中産階級以上の出身であり、イスラームバッシングが強まるほど、社会の底辺にいて将来の展望がみえない若者達には、イスラームがフランスの主流社会に異議を唱える「かつこい」宗教に映ると分析しており、興味深い。

（たかはし りえ／アジア経済研究所 図書館）